

令和5年度

# 予算に関する資料2

主要事業施策シート（一般会計事業）

北海道上川郡清水町

事業シート（概要説明書）								
予算事業名	地域再エネ利活用推進事業			事業開始年度	令和4年度			
上位施策事業名	総合計画（1編1章 協働による環境保全）			担当局・部名	企画課			
根拠法令等				担当課・係名	企画統計係			
実施の背景	<p>令和2年10月に国において2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、いわゆる2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会を目指すことを宣言し、令和3年6月「地域脱炭素ロードマップ」が作成され、2025年までの5年間に於いて政策を総動員するとされている。</p> <p>また、北海道においても「ゼロカーボン北海道」を宣言し、脱炭素社会の実現のための施策や市町村への支援を行うこととしている。</p>							
目的 (何をどうしたいのか)	<p>本町においては令和3年9月清水町議会定例会においてゼロカーボンを目指すことを表明し、10月1日には「ミライに繋ぐ“ゼロカーボンとかち清水”宣言」を公表している。</p> <p>本町における脱炭素社会構築を目指して、地域における二酸化炭素の排出の現状と地域再生エネルギーの導入状況を把握するとともに、今後における地域再生エネルギーの可能性を整理し2050年カーボンニュートラルの達成に向けた戦略策定を行い具体的な施策の展開を図る。</p>							
事業内容 (令和4年度)	<p>地域における温室効果ガス排出量の現状分析と将来の排出量の推計を行い、その推計数値や町内での再生可能エネルギーの導入状況及び導入可能量を整理し、それらを基に戦略目標を策定。また、町内民間事業者等との意見交換を行い町全体での脱炭素に向けた機運の醸成を図る。</p>							
対象 (誰・何を対象に)	町内全域					対象者数		
						-	人	
事業概要	<p>■直接実施</p> <p><input type="checkbox"/>業務委託 又は <input type="checkbox"/>指定管理（委託先又は指定管理者：）</p> <p><input type="checkbox"/>補助金（補助先： 実施主体：）</p> <p><input type="checkbox"/>貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/>その他（）</p>							
	事業内容 (手段、手法など) (令和5年度)	事業内容		事業費		活動指標		
		地域脱炭素に向けた取組について、町民に浸透するようセミナーを開催		300 千円		セミナー参加者数(開催数)		
	脱炭素関連経費		62 千円		経常経費のため、設定しない。			
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト 事業費	令和5年度(予算)		令和4年度(決算見込)		令和3年度(決算)		令和2年度(決算)	
	事業費合計		362 千円		9,900 千円		0 千円	
	事業費内訳 (5年度予算)		<p>地域セミナー講師謝礼 300千円</p> <p>脱炭素関連協議旅費(札幌日帰り×3回) 52千円</p> <p>北海道再生可能エネルギー振興機構賛助会費 10千円</p>					
財源 内訳	国道支出金							
	国道支出金の内容							
	地方債							
	300 千円		7,425 千円					
	その他特財の内容 まちづくりセミナー助成金							
一般財源		62 千円		2,475 千円		0 千円		
0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
財源合計		362 千円		9,900 千円		0 千円		

事業シート (概要説明書)										
予算事業名	男女共同参画事業					事業開始年度				
上位施策事業名	総合計画 (6編3章 町民参加のまちづくりの実現)					担当局・部名	企画課			
根拠法令等	男女共同参画社会基本法					担当課・係名	企画統計係			
実施の背景	男女共同参画社会基本法における地方公共団体の役割として、男女共同参画社会づくりのための施策に取り組むことや、地域の特性を活かした施策の展開を行うこととされている。									
目的 (何をどうしたいのか)	市町村男女共同参画計画を策定し、男女が対等な社会の構成員として様々な活動に参画する機会が確保される社会となるよう各種施策を進めるとともに、男女共同参画社会に向けて町全体の意識向上を図る。									
事業内容 (令和4年度)	令和5年度策定予定の男女共同参画市町村計画策定に向けた資料収集を行う。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全町民					対象者数		9,085	人
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )								
		事業内容 (手段、手法など) (令和5年度)	事業内容	事業費	活動指標					
			市町村男女共同参画計画の策定	12千円	男女共同参画計画策定 (回)					
	広報等による男女共同参画の推進	0千円	広報等 (回)							
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト			令和5年度 (予算)	令和4年度 (決算見込)	令和3年度 (決算)	令和2年度 (決算)				
	事業費合計	12千円	0千円	200千円	0千円					
事業費内訳 (5年度予算)	策定懇話会報償費 1,000円×6名×2回=12千円									
財源内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円					
	国道支出金の内容									
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円					
	その他特財の内容									
一般財源	12千円	0千円	200千円	0千円						
財源合計	12千円	0千円	200千円	0千円						

事業シート（概要説明書）										
予算事業名	地域住宅リフォーム・省エネ住宅設備導入奨励金				事業開始年度	平成25年度				
上位施策事業名	総合計画（5編5章 住み続けたい住環境の整備）				担当局・部名	商工観光課				
根拠法令等	清水町住宅リフォーム・省エネ住宅設備導入奨励金交付要綱				担当課・係名	移住定住促進係				
実施の背景	住宅リフォーム費用助成による定住促進。また、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言し、北海道においては地域の取組みを支援する「地域推進本部」が各振興局に設置され、「ゼロカーボン北海道」が推進されている。									
目的 (何をどうしたいのか)	「ゼロカーボンとかち清水」宣言による脱炭素削減の取組みの一環として、住宅再利用に伴うリフォーム費用助成や、従来の太陽光パネル設置工事に伴う費用の助成対象を拡充し、蓄電池等の設備導入についても助成の対象とし、定住促進と合わせて目標達成を図りたい。									
事業内容 (令和4年度)	定住促進のため、住宅リフォームを行った世帯に奨励金（ハーモニー商品券）を交付する。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	住宅所有者						対象者数		
								3,020	人	
	実施方法	■直接実施								
		□業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
		□補助金(補助先: 実施主体: )								
	事業内容 (手段、手法など) (令和5年度)	事業内容		事業費		活動指標				
住宅リフォーム費用10%(上限15万円)相当分をハーモニー商品券で交付		5,000	千円	リフォーム件数						
太陽光パネル・蓄電池等の脱炭素化設備導入工事費用の5%(上限15万円)相当分をハーモニー商品券で交付		500	千円	設備導入件数						
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	令和5年度(予算)		令和4年度(決算見込)		令和3年度(決算)		令和2年度(決算)			
	事業費合計		5,500	千円	3,259	千円	5,410	千円	4,172	千円
	事業費内訳 (5年度予算)		住宅リフォーム 50件 5,000千円(商品券交付) 太陽光パネル・蓄電池等設備導入 5件 500千円(商品券交付)							
財源内訳	国道支出金			千円		千円		千円		千円
	国道支出金の内容									
	地方債			千円		千円		千円		千円
	その他特財		5,500	千円		千円		千円		千円
	その他特財の内容		いきいきふるさとづくり寄附金							
	一般財源		0	千円	3,259	千円	5,410	千円	4,172	千円
財源合計		5,500	千円	3,259	千円	5,410	千円	4,172	千円	

事業シート（概要説明書）								
予算事業名	地域プレーヤー創出・育成事業、子育て移住体験事業（保育園留学）			事業開始年度	令和5年度			
上位施策事業名	総合計画（5編6章 移住・定住と交流）			担当局・部名	商工観光課			
根拠法令等				担当課・係名	移住定住促進係			
実施の背景	国内の人口が減り続ける一方、地方から東京圏への転入超過は、平成23年から令和元年まで増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の全国的な流行に伴い、令和2年には転入超過数が対前年比で4万8千人に減少したが、10代後半から20代の若者世代が東京圏へ流出する傾向は変わっていない。こうしたなか、国においては、地域住民が抱える不便や不安、不利を解消し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」の推進を図っている。							
目的 (何をどうしたいのか)	デジタルの力を活用した本町の課題解決として、「安心して働ける雇用機会を創出する」「町の魅力を発信し、都会からの人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心して生活しやすい町づくり」の人口ビジョンを柱に、都市と地方を繋ぐ地域プレーヤーの確保・育成(人材DX)、本町の魅力溢れる子育て環境を活用した移住体験事業(保育園留学)等を通じ、雇用・関係人口の創出を図り、UJターンの拡大に繋げたい。							
事業内容 (令和4年度)								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	都市圏在住地方移住希望者					対象者数	
							—	人
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 未定) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )						
	事業内容 (手段、手法など) (令和5年度)	事業内容	事業費	活動指標				
		地域プレーヤー創出・育成事業委託 DXの力を活用し、都市と地方を繋ぐ、地域プロジェクトマネージャーなど地域の核となり牽引する人材の確保・育成する。 子育て移住体験事業委託料(保育園留学) 上記の人材を活用した新たな産業を生み出すべく、保育園留学事業等官民連携による事業を実施する。	9,950 千円 4,950 千円	地域プレイヤー輩出件数(移住者数) 利用者世帯数				
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト	令和5年度(予算)		令和4年度(決算見込)		令和3年度(決算)		令和2年度(決算)	
	事業費合計		14,900 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	事業費内訳 (5年度予算)		1 地域プレーヤー創出・育成事業委託料 9,950千円 ①町内オフィス設置他、事業推進体制の構築 (2,079千円) ②首都圏・都市部対象人材発掘のための広報宣伝(ホームページ・パンフ作成他) (3,713千円) ③人材育成プログラムの開発費用 (1,078千円) ④事業推進事務局の運営(人件費1名/8ヶ月分) (3,080千円) 2 子育て移住体験事業委託料(保育園留学) 4,950千円 ①初期プログラム設計費用 (2,200千円) ②ランニング経費(利用者マッチング、受入れ日程調整 他) (2,750千円)					
財源 内訳	国道支出金	7,450 千円						
		国道支出金の内容 デジタル田園都市国家構想交付金(移住促進事業)						
	地方債							
	その他特財							
		その他特財の内容						
	一般財源	7,450 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	財源合計	14,900 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

事業シート（概要説明書）

予算事業名	乳幼児の保健事業		事業開始年度					
上位施策事業名	総合計画（2編5章 切れ目ない子育て支援の充実）		担当局・部名	保健福祉課				
根拠法令等	母子保健法		担当課・係名	健康推進係				
実施の背景	乳幼児各期における訪問・健診を実施し、各期に応じた発育や発達ができるよう支援することは、母子保健法で定められた事業である。							
目的 (何をどうしたいのか)	疾患の有無や特別な支援を必要とする状態を早期に発見し、適切な支援に結びつける。また、親が子どもの成長を理解しながら、よりよい成長のための行動がとれるよう支援する。							
事業内容 (令和4年度)	乳幼児健診・相談等の実施により、すべての乳幼児及び保護者へ各期に応じた発育・発達の支援を行う。また、3歳児健診において視覚検査・相談を実施し、弱視の早期発見・治療につなげる。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	乳幼児及び保護者				対象者数		- 人
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: )						
		<input type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 実施主体: )						
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業内容 (手段、手法など) (令和5年度)	事業内容	事業費	活動指標				
	乳幼児健診・相談 ※弱視等の視覚の問題を発見するため、屈折検査機器を購入し、視覚検査体制を強化する	3,034 千円	実施回数					
	乳幼児訪問指導	132 千円	訪問回数					
	新生児聴覚検査	331 千円	受診件数					
	養育医療費給付事業	769 千円	未熟児の出生時のみ給付するため、設定しない。					
関連事業 (同一目的事業等)	妊産婦の保健事業							
コスト	令和5年度(予算)		令和4年度(決算見込)		令和3年度(決算)		令和2年度(決算)	
	事業費合計	4,266 千円	2,532 千円	2,193 千円	1,982 千円			
	事業費内訳 (5年度予算)	乳幼児健診・訪問・相談用消耗品 93千円 屈折検査機器導入事業 1,565千円 (視覚相談事業報償費 12千円) (屈折検査機器購入費 1,540千円) (屈折検査機器に係る消耗品費 13千円) 離乳食相談・訪問用膳材料費 42千円 クリーニング代 5千円 体重計検定手数料 9千円 乳幼児健診等医師・歯科医師委託料 1,452千円 新生児聴覚検査費 331千円 養育医療給付費 769千円						
財源 内訳	国道支出金	1,304 千円	523 千円	27 千円	315 千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	814 千円	64 千円	103 千円	千円			
	一般財源	2,148 千円	1,945 千円	2,063 千円	1,667 千円			
	財源合計	4,266 千円	2,532 千円	2,193 千円	1,982 千円			



事業シート（概要説明書）								
予算事業名	清掃センター管理			事業開始年度				
上位施策事業名	総合計画（1編2章 ごみの減量・再資源化の推進）			担当局・部名	町民生活課			
根拠法令等				担当課・係名	生活環境係			
実施の背景	施設の焼却・破砕施設の老朽化及び維持費の増加により、施設を廃止し、その機能を十勝圏複合事務組合に移した。 そのため既存の施設を平成30年度からリサイクル施設に改修し、令和2年12月より再稼働させた。							
目的 (何をどうしたいのか)	リサイクル施設化した清掃センターを維持管理し、町内で回収した資源を有償化する。ごみ収集に代わり、一部地域のごみを清掃センターで回収する。（中継ごみ事業） また、最終処分場の廃止について進めていく。							
事業内容 (令和4年度)	リサイクル及び中継ごみ施設として、受入を行う。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全町民					対象者数	
							9,085	人
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施						
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：㈱タクマテクノス北海道他）						
		<input type="checkbox"/> 補助金（補助先： 実施主体：）						
<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）								
事業内容 (手段、手法など) (令和5年度)	事業内容（箇条書き）		事業費		活動指標			
	施設維持費（需用費、役務費等）		9,850	千円	維持管理が主体のため、設定しない。			
	施設管理等委託		40,550	千円	維持管理が主体のため、設定しない。			
	最終処分場廃止基準調査委託料		2,816	千円	廃止に向けた委託のため、設定しない。			
	最終処分場廃止工事		63,635	千円	廃止に向けた工事のため、設定しない。			
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト	令和5年度（予算）		令和4年度（決算見込）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）	
	事業費合計		116,851	千円	49,437	千円	44,748	千円
	事業費内訳 (5年度予算)		業務委託等 40,550千円 最終処分場廃止基準調査委託 2,816千円 最終処分場廃止工事 63,635千円 施設維持工事等 1,217千円 施設維持費 8,633千円 (需用費 8,278千円) (役務費 335千円) (公課費 20千円)					
財源 内訳	国道支出金			千円		千円	20,936	千円
	地方債			千円		千円	135,600	千円
	その他特財		5,155	千円	5,691	千円	4,170	千円
	一般財源		111,696	千円	43,746	千円	40,578	千円
	財源合計		116,851	千円	49,437	千円	44,748	千円

事業シート（概要説明書）

予算事業名	清水町求人情報検索システム導入・運営事業	事業開始年度	令和5年度		
上位施策事業名	総合計画（4編3章 商店街の賑わい創出）	担当局・部名	商工観光課		
根拠法令等		担当課・係名	商工観光係		
実施の背景	中小企業の人手不足の主な原因には、人口減少・労働生産人口の減少に加え、近年はキャリアアップのための転職やフリーランスなど、若年層に広がる多様な働き方が増えるなど、少子高齢化のみならず、働き方の多様化により、企業では若年層の獲得が難しい状況にある。なかでも人手不足業種と言われている、建設業、小売業、飲食業、サービス業、介護事業などの人手不足は深刻で、町内においても数年にわたり求人に応募がない事例もあり、問題が深刻化している。				
目的 (何をどうしたいのか)	町内企業の人手不足の現状を把握し、求人方法や必要に応じて労働環境の見直しを図り、求職者に企業の魅力が伝わる「求人情報検索システム」を構築し、人材の確保に繋げたい。				
事業内容 (令和4年度)					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町内中小企業者			
		対象者数	235 人		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など) (令和5年度)	事業内容	事業費		
		活動指標			
	【清水町版ハローワークの運営】 紙媒体による町内を主とした求人募集から、「求人情報検索サイト」を構築し、リアルタイムの情報を発信する。	989 千円	求人掲載数		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		令和5年度（予算）	令和4年度（決算見込）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算）
	事業費合計	989 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	事業費内訳 (5年度予算)	求人情報サイト作成業務委託料 817千円 求人情報サイトシステム保守委託料 172千円			
財源 内訳	国道支出金	494 千円	千円	千円	千円
		国道支出金の内容 デジタル田園都市国家構想交付金（人材確保支援事業）			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	495 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	財源合計	989 千円	0 千円	0 千円	0 千円



事業シート（概要説明書）										
予算事業名	事業承継支援事業補助金				事業開始年度	令和5年度				
上位施策事業名	総合計画（4編3章 商店街のにぎわい創出）				担当局・部名	商工観光課				
根拠法令等					担当課・係名	商工観光係				
実施の背景	<p>中小企業の経営者の高齢化が進んでおり、後継者問題により廃業のリスクを抱える企業が増えている。町商工会会員事業所を対象に行った事業承継に関するアンケートでは、「後継者はすでに決まっている」と回答した事業所は全体の23%。また、ほとんどの事業所は事業承継について検討を先延ばしにしている傾向にあることが分かった。事業承継の準備には5年から10年かかるといわれており、その中でも時間がかかるのが後継者の育成であることから、専門家を交えた事業承継の相談や、計画策定を支援する体制が必要となっている。</p>									
目的 (何をどうしたいのか)	<p>専門家を交えた事業承継に関する現状把握や分析、また、事業承継計画の策定費用の一部を助成することで、円滑な事業承継が図られるとともに、特に後継者のマッチング支援などにより廃業が回避できるなど、様々な解決策を見出し、町・商工会・町内金融機関等と連携して企業を支援する体制を構築したい。</p>									
事業内容 (令和4年度)										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町内中小企業者等						対象者数		
								235	人	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 未定)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 実施主体: )								
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	事業内容 (手段、手法など) (令和5年度)	事業内容	事業費		活動指標					
		事業承継に伴う企業の課題分析・コンサルティング費用、事業承継計画の策定、仲介・マッチングの登録等に係る費用の1/2(上限50万円)を助成する。	500	千円	給付件数					
				千円						
				千円						
	関連事業 (同一目的事業等)									
コスト	事業費	令和5年度(予算)	令和4年度(決算見込)	令和3年度(決算)	令和2年度(決算)					
		500 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
		事業承継支援事業補助金 1件50万円×1/2×2事業者=500千円								
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円	
		国道支出金の内容								
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
		その他特財の内容								
	一般財源	500	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	財源合計	500	千円	0	千円	0	千円	0	千円	

事業シート（概要説明書）										
予算事業名	Jクレジットプロジェクト事業				事業開始年度	令和5年度				
上位施策事業名	総合計画（4編1章 農業の生産基盤整備と経営基盤強化）				担当局・部名	農林課				
根拠法令等					担当課・係名	林務係				
実施の背景	<p>令和2年10月に国において、2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。令和3年10月に清水町においても「ミライに繋ぐ”ゼロカーボンとかち清水”」を宣言し、二酸化炭素実質排出量ゼロを目指す取り組みを進めることとした。</p> <p>また、東京都の他自治体より森林環境譲与税を活用した自治体間連携事業の提案があり、カーボンオフセットに係る取り組みを進めることで話を進めている。</p>									
目的 (何をどうしたいのか)	<p>安定的かつ持続的に二酸化炭素を吸収する森林づくりを行うため、適切な森林管理による二酸化炭素吸収量を「クレジット」として国が認証するJクレジット制度を活用する。「クレジット」は売買が可能で、クレジット販売で得られた資金を更なる森林管理の費用として有効活用し、森林整備の加速化を推進する。</p> <p>また、自ら二酸化炭素排出量を削減することが難しい自治体や企業等が清水町の「クレジット」を購入することで、清水町内の二酸化炭素吸収量で他自治体や企業等の二酸化炭素排出量を相殺するカーボンオフセットに寄与することができる。</p> <p>「クレジット」は令和6年度の発行を目指す。</p>									
事業内容 (令和4年度)										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町内全域				対象者数		-	人	
	実施方法	<p>■直接実施</p> <p><input type="checkbox"/>業務委託 又は <input type="checkbox"/>指定管理（委託先又は指定管理者：）</p> <p><input type="checkbox"/>補助金（補助先： 実施主体：）</p> <p><input type="checkbox"/>貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/>その他（）</p>								
	事業内容 (手段、手法など) (令和5年度)	事業内容	事業費	活動指標						
		Jクレジット創出に係るプロジェクト登録支援委託	1,320千円	制度活用に係る登録のため、設定しない。						
		Jクレジット創出に係るプロジェクト登録審査	300千円	制度活用に係る登録のため、設定しない。						
	関連事業 (同一目的事業等)									
コスト	令和5年度（予算）		令和4年度（決算見込）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
	事業費合計	1,620千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業費	<p>Jクレジット創出に係るプロジェクト登録支援委託 1,320千円</p> <p>Jクレジット創出に係るプロジェクト登録審査 300千円</p>									
財源 内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	国道支出金の内容									
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	1,320千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財の内容 森林環境譲与税基金繰入金									
一般財源	300千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
財源合計	1,620千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				

事業シート（概要説明書）									
予算事業名	中小企業近代化資金利子補給等補助金				事業開始年度	昭和38年度			
上位施策事業名	総合計画（4編3章 商店街のにぎわい創出）				担当局・部名	商工観光課			
根拠法令等	清水町中小企業近代化資金融資条例・同施行規則				担当課・係名	商工観光係			
実施の背景	中小企業の育成振興のため、事業運営に係る金融の円滑化が図られた。また、新型コロナウイルス感染症予防対策及び感染拡大による一時的な業績の悪化に伴う運転資金の確保や、事業転換による設備投資の必要性が高まっている。								
目的 (何をどうしたいのか)	中小企業者の経営の安定を図るため、運転資金・設備資金に係る保証料・利子補給の助成を行うことで資金繰りを支援する。								
事業内容 (令和4年度)	運転資金・設備資金融資に伴う保証料、利子の助成を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的に業績が悪化した中小企業者に対しては、運転・設備資金融資に伴う保証料、利子の全額補給を行った。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町内の中小企業者						対象者数	
								235	人
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )							
	事業内容 (手段、手法など) (令和5年度)	事業内容		事業費		活動指標			
		【一般】運転資金(1,000万円,10年,保証料全額,利子補給5年)設備資金(2,000万円,10年,保証料全額,利子補給5年1.5%)		13,627 千円		補助金新規交付件数(一般)			
	【コロナ/前年同月5%減】運転・設備資金(1,500万円,10年,保証料全額,利子補給10年)		17,864 千円		補助金新規交付件数(コロナ)				
	【平成28年災害分】利子補給		437 千円		経過措置分のため、設定しない。				
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト	令和5年度(予算)		令和4年度(決算見込)		令和3年度(決算)		令和2年度(決算)		
	事業費合計		31,928 千円	27,349 千円	28,147 千円	29,777 千円			
	事業費内訳 (5年度予算)		一般(新規分) 30件 7,527千円(保証料5,808千円 利子補給1,719千円) 一般(継続分) 118件 6,100千円(利子補給) コロナ(新規分) 20件 7,611千円(保証料5,079千円 利子補給2,532千円) コロナ(継続分) 82件 10,253千円(利子補給) H28災害分 9件 437千円(利子補給)						
財源内訳	国道支出金			千円			千円	17,397 千円	19,000 千円
		国道支出金の内容		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					
	地方債			千円			千円	千円	千円
	その他特財			千円			千円	千円	千円
		その他特財の内容							
一般財源	31,928 千円		27,349 千円		10,750 千円		10,777 千円		
財源合計	31,928 千円		27,349 千円		28,147 千円		29,777 千円		

事業シート（概要説明書）								
予算事業名	清水町中小企業特別利子等補助金			事業開始年度	令和2年度			
上位施策事業名	総合計画（6編8章 新たな生活様式の実現とまちのミライ）			担当局・部名	商工観光課			
根拠法令等	清水町中小企業等特別利子等補給金交付要綱			担当課・係名	商工観光係			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症予防対策及び感染拡大による一時的な業績の悪化に伴う運転資金の確保や、事業転換による設備投資の必要性が高まっている。							
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的に業績が悪化した中小企業者に対し、北海道中小企業総合振興資金、日本政策金融公庫の資金融資に伴う保証料・利子補給全額補給を行うことで資金繰りを支援し、中小企業の経営安定化を図りたい。							
事業内容 (令和4年度)	北海道中小企業総合振興資金融資（売上減少5%以上15%未満分）に伴う利子補給を行った。							
対象 (誰・何を対象に)	町内の中小企業者					対象者数		
						235	人	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )							
	事業内容 (手段、手法など) (令和5年度)	事業内容		事業費		活動指標		
		【北海道中小企業総合振興資金分】 令和5年度より利子補給開始 (対象：売上減少5%以上15%未満)		1,963	千円	補給件数		
			千円					
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト 事業費	令和5年度（予算）		令和4年度（決算見込）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）	
	事業費合計	1,963 千円	99 千円	129 千円	254 千円			
事業費内訳 (5年度予算)		令和5年度 対象者25件 利子補給額 1,963千円						
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円	
	国道支出金の内容							
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円	
	その他特財の内容							
一般財源	1,963	千円	99	千円	129	千円	254	千円
財源合計	1,963	千円	99	千円	129	千円	254	千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域活性化商品券事業補助金		事業開始年度	平成14年度	
上位施策事業名	総合計画 (4編3章 商店街のにぎわい創出)		担当局・部名	商工観光課	
根拠法令等	清水町商工業振興事業補助金交付要綱		担当課・係名	商工観光係	
実施の背景	新型コロナウイルス感染症感染拡大による消費の低迷に加え、原材料等の価格高騰による影響を受けている商工業者へのプレミアム付商品券の発行を通じた経済支援の必要性が高まっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症感染拡大、物価高騰等による個人消費が低迷する中、プレミアム付商品券の年3回の発行により消費喚起を促すことで、潤沢な資金を町内に流入する。				
事業内容 (令和4年度)	年3回のプレミアム付き商品券発行の支援をする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	清水町商工会			対象者数
					126 店
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 清水町商工会 実施主体: 清水町商工会等 ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など) (令和5年度)	事業内容	事業費	活動指標	
	地域活性化生活応援商品券の発行 (6月プレミアム率20%17,000組)	36,840 千円	販売組数		
	地域活性化生活応援商品券の発行 (10月プレミアム率20%17,000組)	36,840 千円	販売組数		
	うきうき商品券の発行 (2月プレミアム率20%13,000組)	28,260 千円	販売組数		
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		令和5年度(予算)	令和4年度(決算見込)	令和3年度(決算)	令和2年度(決算)
	事業費合計	101,940 千円	140,177 千円	77,658 千円	90,468 千円
事業費内訳 (5年度予算)	地域活性化商品券事業 (6月) 商品券換金費34,000千円 事務費2,840千円 地域活性化商品券事業 (10月) 商品券換金費34,000千円 事務費2,840千円 うきうき商品券事業 (2月) 商品券換金費26,000千円 事務費2,260千円				
財源 内訳	国道支出金		81,000 千円	76,151 千円	67,982 千円
		国道支出金の内容 プレミアム付商品券発行支援事業費補助金 他			
	地方債				
	その他特財	36,800 千円			
		その他特財の内容 いきいきふるさとづくり基金繰入金			
一般財源	65,140 千円	59,177 千円	1,507 千円	22,486 千円	
財源合計	101,940 千円	140,177 千円	77,658 千円	90,468 千円	

事業シート (概要説明書)										
予算事業名	町営住宅等建設事業				事業開始年度	平成29年度				
上位施策事業名	総合計画 (5編5章 住み続けたい住環境の整備) 清水町営住宅等長寿命化計画				担当局・部名	建設課				
根拠法令等	公営住宅法				担当課・係名	住宅都市係				
実施の背景	平成22年度～令和2年度の期間で策定した清水町営住宅等長寿命化計画により、わかば団地建設、清和団地建替事業を実施。その後、社会情勢等の変化等を踏まえ同計画を見直し、清和団地建替事業全4期のうち2期を完了した時点で一時中断、御影地区の公営住宅の整備に着手し、令和2年度末までにさくら野団地 (3棟6戸) を整備。引き続き令和3年度から、老朽化した西都団地・大平団地を集約する形で、本事業を実施する。									
目的 (何をどうしたいのか)	平成29年度～令和8年度までの10年の計画期間で、老朽化が進んでいる御影地区の町営住宅について、高齢者や障害者、子育て世帯に対応したユニバーサルデザインの住宅にすべく、町営住宅の整備を実施していく。									
事業内容 (令和4年度)	建設工事及び実施設計、旧建物の一部解体									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町営住宅						対象者数		- 人
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	事業内容 (手段、手法など) (令和5年度)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標				
		西都団地の建設		63,296 千円		建設戸数: 1棟2戸				
		建替に伴う移転補償		744 千円		移転補償対象件数				
	建替に伴う旧西都団地の除却工事		6,191 千円		除却戸数					
	西都団地建設・除却工事実施設計		5,071 千円		建設戸数: 1棟2戸 除却戸数					
	関連事業 (同一目的事業等)									
コスト	令和5年度 (予算)		令和4年度 (決算見込)		令和3年度 (決算)		令和2年度 (決算)			
	事業費合計	75,302 千円	112,869 千円	26,103 千円	51,427 千円					
	事業費内訳 (5年度予算)	西都団地建設 (1棟2LDK1戸3LDK1戸) ・外構工事及び移転補償 建設工事 59,702千円 外構工事 (道路・駐車場整備等を含む) 3,594千円 旧西都団地除却工事 6,191千円 西都団地建設・除却工事実施設計 5,071千円 移転補償 744千円								
財源 内訳	国道支出金	32,195 千円	46,721 千円	10,454 千円	22,027 千円					
		国道支出金の内容 社会資本整備総合交付金 (町営住宅整備分)								
	地方債	42,700 千円	65,300 千円	15,600 千円	29,400 千円					
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	407 千円	848 千円	49 千円	0 千円					
	財源合計	75,302 千円	112,869 千円	26,103 千円	51,427 千円					



事業シート（概要説明書）								
予算事業名	他地域との交流事業			事業開始年度	平成15年度			
上位施策事業名	総合計画（6編4章 多文化共生の推進）			担当局・部名	教育委員会			
根拠法令等				担当課・係名	学校教育課・学校教育係			
実施の背景	清水町の開拓の礎となった十勝開墾合資会社の創業者である渋沢栄一翁のつながりで、渋沢翁の出身地である埼玉県深谷市及びゆかりの地である東京都北区との深い関わりを本町が持っていることから、交流をさらに深めていくために子どもたち相互の交流を行うこととなった。							
目的 (何をどうしたいのか)	清水町の発展の中で大きな功績を果たした渋沢栄一翁とのつながりで、渋沢翁の意思を継ぎながら、これからの日本（清水町）を発展させ、多様な価値観を養う人材を育成するための交流事業としてこの事業を行う。国内の他地域に住む同世代との関わりの中で、コミュニケーション能力や見聞を高める機会とすることを期待し、清水町の代表として視察してきたことを多くの人に伝え、その様子を知ってもらい、両市町の友好と親善の架け橋の役割を果たしてもらうことを目的とする。							
事業内容 (令和4年度)	小学高学年及び中学生がオンラインでの交流並びに児童・生徒を深谷市へ派遣した交流を実施する。交流を行うことで多様な考え方を育む授業を行う。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小・中学校生				対象者数		
						612	人	
	実施方法	■直接実施						
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: )						
		<input type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 実施主体: )						
	事業内容 (手段、手法など) (令和5年度)	事業内容		事業費		活動指標		
清水町内小学生親善派遣研修事業		830	千円	派遣人数				
			千円					
			千円					
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト	令和5年度(予算)		令和4年度(決算見込)		令和3年度(決算)		令和2年度(決算)	
	事業費合計	830 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
事業費	小学生親善派遣研修事業 引率者(教委2名、教員1名) 360千円 児童5名 375千円 諸費用(施設見学料等) 95千円							
財源 内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	国道支出金の内容							
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容							
一般財源	830 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	830 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		